



## 2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月9日

上場会社名 川田テクノロジー株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3443 URL <https://www.kawada.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川田 忠裕  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 渡邊 敏 TEL 03-3915-7722  
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第1四半期の連結業績 (2022年4月1日～2022年6月30日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	23,232	△8.3	△394	—	15	△99.0	△155	—
2022年3月期第1四半期	25,327	—	966	—	1,577	—	1,208	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 △38百万円 (—%) 2022年3月期第1四半期 1,316百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	△26.34	—
2022年3月期第1四半期	205.23	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しているため、2022年3月期第1四半期の各数値は、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載していません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	131,352	71,083	53.5
2022年3月期	133,337	71,921	53.2

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 70,218百万円 2022年3月期 71,001百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	—	—	100.00	100.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	80.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	116,000	11.8	4,000	△37.6	4,600	△40.2	2,800	△45.9	478.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	5,915,870株	2022年3月期	5,915,870株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	59,885株	2022年3月期	13,279株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	5,892,729株	2022年3月期1Q	5,890,429株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(追加情報) .....	8
(セグメント情報) .....	9
3. 補足情報 .....	11
受注、販売及び繰越高の状況 .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社グループの当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高23,232百万円（前年同四半期比8.3%減）、営業損失394百万円（前年同四半期は営業利益966百万円）、経常利益15百万円（前年同四半期比99.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失は155百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益1,208百万円）となりました。受注高につきましては28,247百万円（前年同四半期比14.1%増）となりました。

なお、セグメントの業績は、次のとおりであります。（セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しています。）

#### (鉄構セグメント)

当セグメントの中の鋼製橋梁事業につきましては、受注高は高速道路会社や地方自治体発注の工事を積み重ねることができたものの、前年同四半期において高速道路会社発注の大型工事の受注があった反動で前年同四半期を下回りました。売上高は、高速道路会社をはじめとした大型工事が設計段階にあるものが多く、進捗が伸びなかったことで前年同四半期より減少し、損益面においても売上ボリューム減少に伴い、前年同四半期を下回る結果となりました。

鉄骨事業につきましては、受注高は九州地区における大型工事を受注できたことで前年同四半期を上回りました。売上高は、首都圏に加え、関西地区においても大型工事が概ね順調に進捗したことにより前年同四半期を上回る結果となり、損益面においても、大型工事での原価低減が図れたことに加え、複数の工事において設計変更が獲得できたことにより前年同四半期を上回る結果となりました。

セグメント全体では売上高11,007百万円（前年同四半期比4.1%減）、営業利益594百万円（同34.4%増）となりました。また、受注高は12,475百万円（同19.3%減）となりました。

#### (土木セグメント)

土木セグメントにつきましては、受注高は高速道路会社における大型の新設PC橋梁と床版取替工事の更新工事が受注できたことで8,167百万円（前年同四半期比55.8%増）と前年同四半期を大幅に上回ることができました。

売上高は、高速道路会社の更新工事と保全工事は概ね順調に進捗したものの、新設橋梁が前年同四半期より減少したことにより7,404百万円（同14.3%減）となりました。また損益面につきましても、新設橋梁の売上ボリューム減少による影響に加え、更新、保全事業において発注者との設計変更協議までに至らず原価が先行する工事が多かったことで営業損失185百万円（前年同四半期は営業利益930百万円）という結果になりました。

#### (建築セグメント)

建築セグメントにつきましては、受注高はシステム建築において大型冷凍倉庫案件が受注できたことにより4,049百万円（前年同四半期比373.6%増）となりました。

売上高は、システム建築の大型工事が設計段階にあるものが多く、進捗が伸びなかったことで2,156百万円（同25.6%減）となり、また損益面につきましてはシステム建築をはじめとした複数の工事において、資機材などの調達コストの増加などにより、当初の見積段階より見込原価が増加したことにより営業損失354百万円（前年同四半期は営業利益143百万円）という結果になりました。

#### (ソリューションセグメント)

ソリューションセグメントにつきましては、製品単価改定や新規契約者増加によるソフトウェア関連事業の売上増加に加え、設計受託事業も順調に推移したことにより、受注高1,801百万円（前年同四半期比12.2%増）、売上高1,454百万円（同18.9%増）、営業利益390百万円（同49.9%増）となりました。

#### (その他)

その他につきましては、航空関連事業において定期路線事業での搭乗数の回復等により損益面の改善が見られたものの、橋梁付属物の販売が前年同四半期を下回ったことによる損益面の悪化で、売上高は1,562百万円（前年同四半期比1.3%減）、営業損失169百万円（前年同四半期は営業損失239百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債、純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における「資産の部」は131,352百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,984百万円(△1.5%)減少しました。これは主に、現金預金が3,689百万円増加し、受取手形・完成工事未収入金等が6,929百万円減少したことによるものであります。

また、「負債の部」は60,268百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,146百万円(△1.9%)減少しました。これは主に、未成工事受入金が2,615百万円増加し、未払法人税等が912百万円、賞与引当金が1,260百万円、長期借入金が956百万円それぞれ減少したことによるものであります。

一方、「純資産の部」は71,083百万円となり、前連結会計年度末に比べ837百万円(△1.2%)減少しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上等により利益剰余金が745百万円減少したことによるものであります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の53.2%から53.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点で合理的に把握出来るものを反映した結果、通期業績予想につきましては、2022年5月12日公表の連結業績予想の内容と変更ございません。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響に関しましても、現時点で想定される損益への影響は既に当該業績予想に織り込み済みであります。今後の感染拡大状況にもよりますが、更に業績予想に修正の必要が生じた場合には適切に開示してまいります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	13,761	17,450
受取手形・完成工事未収入金等	48,679	41,749
未成工事支出金	189	286
その他の棚卸資産	921	1,133
その他	2,936	4,334
貸倒引当金	△6	△5
流動資産合計	66,482	64,948
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	6,070	5,969
機械・運搬具及び工具器具備品(純額)	3,106	2,944
航空機(純額)	704	922
土地	14,958	14,958
リース資産(純額)	1,067	1,000
建設仮勘定	74	87
有形固定資産合計	25,982	25,883
無形固定資産	1,108	1,118
投資その他の資産		
投資有価証券	2,343	2,526
関係会社株式	35,067	34,264
繰延税金資産	1,644	1,888
その他	724	738
貸倒引当金	△15	△15
投資その他の資産合計	39,764	39,401
固定資産合計	66,854	66,403
資産合計	133,337	131,352

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	18,880	18,963
短期借入金	5,717	4,950
1年内返済予定の長期借入金	4,548	4,265
1年内償還予定の社債	440	440
リース債務	419	417
未払法人税等	1,114	202
未成工事受入金	3,508	6,124
前受収益	1,820	1,844
賞与引当金	2,342	1,081
完成工事補償引当金	178	165
工事損失引当金	2,070	2,151
その他	5,694	6,016
流動負債合計	46,734	46,623
固定負債		
社債	1,040	965
長期借入金	8,138	7,181
リース債務	758	688
繰延税金負債	90	89
再評価に係る繰延税金負債	1,474	1,474
役員退職慰労引当金	565	611
退職給付に係る負債	2,331	2,364
資産除去債務	132	132
負ののれん	93	88
その他	56	49
固定負債合計	14,680	13,645
負債合計	61,415	60,268
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,285	5,285
資本剰余金	10,769	10,766
利益剰余金	51,605	50,859
自己株式	△44	△208
株主資本合計	67,616	66,704
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,251	1,396
土地再評価差額金	977	977
為替換算調整勘定	620	620
退職給付に係る調整累計額	536	520
その他の包括利益累計額合計	3,384	3,514
新株予約権	1	1
非支配株主持分	918	863
純資産合計	71,921	71,083
負債純資産合計	133,337	131,352

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	25,327	23,232
売上原価	21,836	20,930
売上総利益	3,491	2,302
販売費及び一般管理費	2,524	2,696
営業利益又は営業損失(△)	966	△394
営業外収益		
受取利息及び配当金	105	24
受取賃貸料	36	36
負ののれん償却額	5	5
持分法による投資利益	612	414
補助金収入	87	93
その他	25	37
営業外収益合計	873	612
営業外費用		
支払利息	102	48
賃貸費用	121	123
その他	37	30
営業外費用合計	262	202
経常利益	1,577	15
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	18	-
補助金収入	0	0
特別利益合計	18	0
特別損失		
抱合せ株式消滅差損	-	327
固定資産圧縮損	0	0
投資有価証券評価損	50	-
特別損失合計	50	328
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,545	△312
法人税、住民税及び事業税	36	146
法人税等調整額	277	△293
法人税等合計	314	△147
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,231	△165
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	22	△9
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	1,208	△155



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,231	△165
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△62	128
退職給付に係る調整額	△19	△15
持分法適用会社に対する持分相当額	167	13
その他の包括利益合計	85	126
四半期包括利益	1,316	△38
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,293	△25
非支配株主に係る四半期包括利益	22	△12

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしています。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しています。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っています。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしています。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	鉄構	土木	建築	ソリューション	計		
売上高							
一時点で移転される財	44	11	75	146	277	767	1,045
一定の期間にわたり移転される財	11,182	8,560	2,776	1,000	23,520	732	24,252
顧客との契約から生じる収益	11,226	8,572	2,851	1,147	23,797	1,500	25,298
その他の収益	7	9	—	—	17	12	29
外部顧客への売上高	11,234	8,581	2,851	1,147	23,815	1,512	25,327
セグメント間の内部売上高 又は振替高	243	61	45	76	427	71	498
計	11,477	8,642	2,897	1,223	24,242	1,584	25,826
セグメント利益又は損失(△)	441	930	143	260	1,776	△239	1,537

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、航空、不動産売買・賃貸に関する事業等を含んでいます。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,776
「その他」の区分の損失(△)	△239
セグメント間取引消去	△76
全社費用(注)	△626
その他の調整額	132
四半期連結損益計算書の営業利益	966

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

## II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	鉄構	土木	建築	ソリューション	計		
売上高							
一時点で移転される財	34	—	39	135	208	817	1,026
一定の期間にわたり移転される財	10,823	7,310	2,117	1,248	21,500	660	22,161
顧客との契約から生じる収益	10,857	7,310	2,156	1,383	21,709	1,478	23,187
その他の収益	7	5	—	—	13	31	44
外部顧客への売上高	10,865	7,316	2,156	1,383	21,722	1,509	23,232
セグメント間の内部売上高 又は振替高	142	87	—	71	301	53	354
計	11,007	7,404	2,156	1,454	22,023	1,562	23,586
セグメント利益又は損失(△)	594	△185	△354	390	443	△169	273

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、航空、不動産売買・賃貸に関する事業等を含んでいます。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	443
「その他」の区分の損失(△)	△169
セグメント間取引消去	△71
全社費用(注)	△688
その他の調整額	91
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△394

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

## 3. 補足情報

## 受注、販売及び繰越高の状況

## (1) 受注高

(単位：百万円、%)

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
鉄構	15,466	62.5	12,475	44.2	△2,990	△19.3
土木	5,243	21.2	8,167	28.9	2,923	55.8
建築	854	3.4	4,049	14.3	3,194	373.6
ソリューション	1,605	6.5	1,801	6.4	196	12.2
その他	1,583	6.4	1,752	6.2	169	10.7
合計	24,754	100.0	28,247	100.0	3,493	14.1

## (2) 販売高

(単位：百万円、%)

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
鉄構	11,477	44.5	11,007	46.7	△470	△4.1
土木	8,642	33.5	7,404	31.4	△1,238	△14.3
建築	2,897	11.2	2,156	9.1	△741	△25.6
ソリューション	1,223	4.7	1,454	6.2	231	18.9
その他	1,584	6.1	1,562	6.6	△21	△1.3
合計	25,826	100.0	23,586	100.0	△2,239	△8.7

## (3) 次期繰越高

(単位：百万円、%)

セグメントの名称	前第1四半期 連結会計期間末 (2021年6月30日)		当第1四半期 連結会計期間末 (2022年6月30日)		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
鉄構	72,885	55.6	79,337	52.5	6,452	8.9
土木	45,489	34.7	48,018	31.8	2,529	5.6
建築	9,815	7.5	19,858	13.2	10,043	102.3
ソリューション	2,442	1.8	3,081	2.0	638	26.1
その他	486	0.4	698	0.5	212	43.6
合計	131,119	100.0	150,995	100.0	19,875	15.2

(注) セグメント間の取引については、相殺消去していません。